

2 .行政事業レビューの評価結果と概算要求への反映(主なもの)

事業名	評価結果	反映内容	概算要求への反映額
官庁営繕費	<p><u>一部改善</u> 引き続き予算の重点化に取り組む。コスト縮減については、具体的な取組を明らかにしていくこと。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・24年度要求に当たっては、引き続き、官庁施設の耐震化並びに危険箇所及び老朽・狭隘の解消について重点化を図ることとしているが、東日本大震災を踏まえ、官庁施設の耐震化については、従来からの既存不適格建築物の耐震化に加え、防災合同庁舎等の防災機能強化及び津波対策を併せて推進することにより防災拠点となる官庁施設等の総合的な安全性の確保を図るとともに、さらに、持続可能な低炭素・循環型社会の構築に資するため、官庁施設の新築においてゼロエネルギー・化を目指した整備をモデル的に実施することとしている。 ・なお、事業実施にあたっては、引き続き公共事業コスト改善プログラムに基づく取り組みを行う。 	-
海上ナビゲーションシステムに関する技術開発	<p><u>廃止</u> 本事業については、所期の目的を達成する見込みであり、平成23年度限りで事業廃止とする。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・廃止 	0.2億円
離島地域の振興に必要な経費	<p><u>抜本的改善</u> 国が調査を実施する必要性を厳格に精査した上で、官民連携の推進など新たな担い手による自発的、戦略的な取組を促すなど、地域ポテンシャルを引き出す効果の高い調査に重点化を図る。交流事業(アイランダー)や専門展示会(フーデックス)については、各年度の目標を明確に設定するなど、実効性の確保を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国が調査を実施する必要性を厳格に精査した上で、地域ポテンシャルを引き出す効果の高い調査に重点化を図った。 	-
土地市場動向の把握・情報発信のための経費	<p><u>抜本的改善</u> 本業務の中で様々な調査を実施しているが、国民にとって役立つ情報がどうか精査し効率的に調査すべき。また、前回指摘した業務発注方法の見直し等が不十分であり、必要な見直しを行うべき。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・土地市場動向の変化を適切に把握するのみならず、民間等の各種資料で引用されるなど国民にとってより有用な調査であるか否かを精査し、調査方法を見直す。 ・また、引き続き企画競争から一般競争への業務発注方法の変更を進める。 	0.02億円

<p>まちづくり計画策定担い手支援経費</p> <p>都市環境改善支援事業</p>	<p><u>廃止</u></p> <p>都市環境改善支援事業と一体で、官民連携による都市の管理・運営の取組を先導する観点から新たな支援策を講ずる。</p> <p>まちづくり計画策定担い手支援事業と一体で、官民連携による都市の管理・運営の取組を先導する観点から新たな支援策を講ずる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・両事業は廃止 ・一体的に、住民・民間企業の知恵・人的資源を引き出す先導的な取組の萌芽を国として支援する新たな方策を講ずる。 	<p>1.5億円</p>
<p>道路事業 (直轄・改築)</p>	<p><u>一部改善</u></p> <p>道路整備事業の効率性・透明性を高めるため、計画段階評価の本格的な実施など、事業評価の改善の徹底を図る。また、東日本大震災を踏まえ、被災地の復旧・復興や災害等から国民の生命・財産を守るために必要な道路事業を促進するとともに、我が国の成長力・競争力の確保・向上や地域の活性化に必要な道路事業への重点化の徹底を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・防災面での道路の役割等を踏まえた評価手法の検討 ・東日本大震災を踏まえ、被災地の復旧・復興や災害等から国民の生命・財産を守るために復興道路・復興支援道路の緊急整備等の必要な道路事業の促進 ・我が国の成長力・競争力の確保・向上や地域の活性化に必要な道路事業への重点化 	<p>-</p>
<p>民間事業者等の知見を活用した建築基準整備の推進事業</p>	<p><u>一部改善</u></p> <p>調査項目について、政策目的に照らして優先順位の高いものから実施するよう見直しを行う。また、公募に際して、より多くの者が応募可能となるよう適切な公募期間の確保などにより競争性を高める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・建築基準整備促進事業評価委員会において調査項目等について議論し、政策目的に照らして優先順位の高いものから実施することとする。 ・公募に際しては、より多くの者が応募可能となるよう適切な公募期間を確保するとともに、HPでの告知等により周知徹底を図ることとする。 	<p>-</p>
<p>ダム建設事業</p>	<p><u>抜本的改善</u></p> <p>引き続き「今後の治水対策のあり方に関する有識者会議」の中間とりまとめに基づき、個別ダムの検証を進めるとともに、検証対象外のダム事業についても、「ダム事業費等監理委員会」の適切な運営等を通じてコスト縮減に努める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・検証対象としたダム事業については、引き続き、個別ダムの検証を進めるとともに、既に国土交通省の対応方針を決定した15事業(10事業継続、5事業中止)については、その結論に沿って適切に対応する。 ・上記検証の対象外のダム事業についても、引き続き「ダム事業費等監理委員会」の活用等を通じて事業費・工程監理の充実に努めていく。 	<p>-</p>

<p>鉄道技術基準等</p>	<p><u>抜本的改善</u> 土木構造物に係る他の研究成果の活用等を図ることにより、本事業については、鉄道に関わる研究に特化・限定すべき。 安全性の確保、国際的な基準との調和等に資する技術基準の策定、普及に役立っているか、不断の見直しを行い、調査の内容、発注方法も不断の見直しをすべき。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業については、鉄道の安全性の一層の向上を図るため、東日本大震災等の災害や重大事故等を含め、緊急度の高い項目について要求を行うこととした。 	<p>-</p>
<p>オムニバスタウン整備総合対策等</p>	<p><u>廃止</u> 既に着手している継続事業に限定して事業を実施し、完了次第、完全に廃止することとする。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・既に着手している継続事業に限定した要求とした。 	<p>0.9億円</p>
<p>海上交通の低炭素化等総合事業</p>	<p><u>抜本的改善</u> 本事業の目的達成に向け、より効果的な事業手法や政策手段がないかを検討すべき。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・より効果的な事業実施のため、海上交通の低炭素化に係る新規ニーズやこれまでの実績を踏まえた政策効果の高い事業内容へと見直しを行うこととし、効率化等による競争力の強化に向けた調査や効果の高い低炭素化への取組みを実施する事業者への支援を行う。 	<p>-</p>
<p>港湾整備事業</p>	<p><u>一部改善</u> 平成 21 年度行政刷新会議「事業仕分け」における指摘(直轄整備事業(重要港湾)において、投資の重点化を図るべき)を踏まえ、引き続き、投資の重点化に努めるべき。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新規の直轄港湾整備事業の着手対象とする港湾を原則 43 港に絞り込み投資の重点化を図るとともに、国際コンテナ戦略港湾に選定された阪神港、京浜港へ投資の重点化を図った。 	<p>-</p>
<p>ハイジャック・テロ対策</p>	<p><u>一部改善</u> 引き続き更に、各空港の運用実態を検証し、保安対策上支障を来さない範囲で、より適切かつ効率的な執行と透明性の確保を図るべき。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・保安検査等の実施時間の運用実績を踏まえた見直し、及び保安検査機器の点検保守結果を踏まえた更新時期の柔軟化等によるコスト縮減を図るとともに、当事業の収支の明確化により透明性の確保を図る。 	<p>2.7億円</p>

<p>北海道特定特別総合開発事業推進費等</p>	<p><u>一部改善</u> 事業横断的な政策課題等に適切に対応するため、関係者・事業間の連携を一層促進し効果的な事業・施策展開を図る。事業の重点化については一定の取組がみられるが、引き続き、北海道を始めとする地域との連絡調整を緊密にし、地元ニーズに沿って施策展開が図られるよう事業の一層の重点化を図るとともに、経費の節減につながるよう事業の効率的実施、施策効果の早期発現を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 北海道を始めとする地域との連絡調整を行い、地元ニーズに沿って施策展開が図られるよう引き続き事業の重点化を図った。 	<p>-</p>
<p>訪日旅行促進事業（ビジット・ジャパン事業）</p>	<p><u>一部改善</u> 既に複数応募の企画競争を促すなど、一定の取組みは行っているが、より一層の予算執行効率化の観点から調達手法の改善（競争入札の導入、一社応札の抑制の取組等）を図るべき。 また、東日本大震災による訪日旅行への影響を最小限とするため、効果的な事業実施に努めるべき。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災によって大きく落ち込んだ訪日外国人旅行者の早期回復を目指すべく、23年度に実施した緊急調査事業の結果を精査し、概算要求を策定。また、効果的な事業実施をすべく、KPI におけるプロモーション効果の測定結果を重視し、広告宣伝費の計上についての見直しを行った。 	<p>1.0 億円</p>
<p>地震津波観測</p>	<p><u>抜本的改善</u> 東日本大震災を踏まえ津波警報の精度向上や緊急地震速報の高度化等、業務の抜本的改善を図るべき。 なお、他の機関との連携を強化し、自己浮上式海底地震計による機動観測の見直しが図られたが、引き続き、効率的・効果的な地震観測施設等の運用により、維持費のコスト縮減に努めるべき。 また、情報利用者である民間企業等のニーズを把握するとともに、連携強化を図り、民間企業の費用負担のあり方についても検討すべき。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 平成 23 年度補正予算により、津波警報の精度向上や緊急地震速報の高度化等を緊急的に進め、業務の抜本的改善を進める一方、地震観測施設の保守対象機器の見直し等を行い、費用対効果の高い運用体制によりコスト縮減を図った。 	<p>0.8 億円</p>
<p>巡視船艇の運航に関する経費</p>	<p><u>抜本的改善</u> 海上保安庁所有の船舶の合理化を検討し、コストの縮減を図るべき。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 業務の見直しにより、航路標識測定船等の合理化を行いコスト縮減を図ることとした。 	<p>1.3 億円</p>